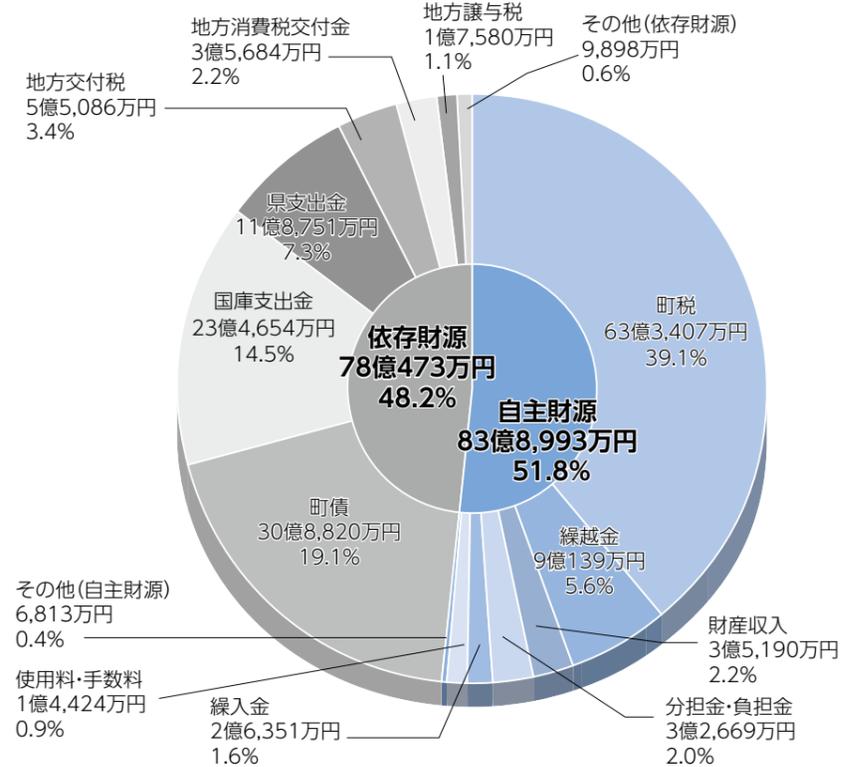


# 決算

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金、交付金など、どのように使われたのでしょうか。平成25年度決算について一般会計を中心にお知らせします。  
※端数調整のため、内訳とグラフの数値が合わない場合があります。

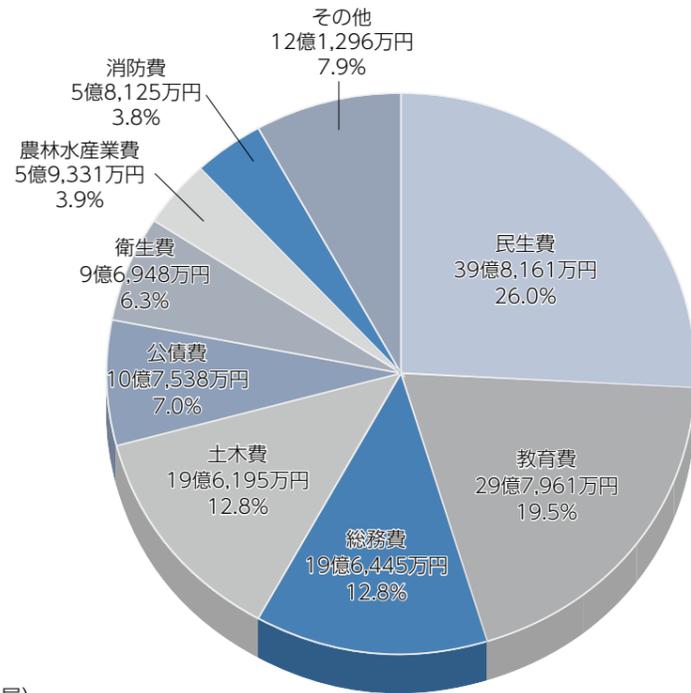
◎ 財政課 財政係 ☎(232)2111

一般会計 **歳入** 161億9,466万円  
(前年度比4億3,803万円増)



その他の内訳		その他(依存財源)の内訳		その他(自主財源)の内訳		町税の内訳	
諸支出金	8億4,200万円	地方特例交付金	3,151万円	諸収入	6,536万円	固定資産税	37億7,911万円 58.4%
商工費	2億7,585万円	自動車取得税交付金	1,847万円	寄附金	277万円	うち土地	8億2,194万円
議会費	1億2,820万円	ゴルフ場利用税交付金	1,646万円			うち家屋	13億3,549万円
労働費	471万円	交通安全対策特別交付金	987万円			うち償却資産	15億1,125万円
		利子割交付金	902万円			うち交付金	3,139万円
		配当割交付金	877万円			個人町民税	18億7,699万円 28.5%
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	307万円			法人町民税	4億4,277万円 6.4%
		株式等譲渡所得割交付金	181万円			町たばこ税	3億4,213万円 5.4%
						軽自動車税	7,991万円 1.3%

一般会計 **歳出** 153億2,000万円  
(前年度比4億6,477万円増)



町の貯金と借金(一般会計)

**貯金**  
(基金残高)平成25年度末  
**40億3,726万円**  
町民一人当たり  
**10万2,831円**

**借金**  
(町債残高)平成25年度末  
**142億4,817万円**  
町民一人当たり  
**36万2,909円**

平成25年度町民一人当たり  
に換算した町税収入  
**10万994円**(円未満四捨五入)

※町税収入のうち、個人町民税と固定資産税(土地・家屋)を人口で割ったものです。

平成25年度一般会計で町民一人当たり  
に使われたお金 **39万209円**

<b>民生費</b> 101,414円	<b>教育費</b> 75,892円	<b>総務費</b> 50,035円
<b>土木費</b> 49,972円	<b>公債費</b> 27,391円	<b>衛生費</b> 24,693円
<b>農林水産業費</b> 15,112円	<b>消防費</b> 14,805円	<b>その他</b> 30,895円

※人口は平成26年1月1日現在の人口(39,261人)で計算しています。地方交付税の計算に用いる人口(転出予定者を含む)を使っているため、広報でお知らせした人口とは異なります。

■歳出

歳出を目的別にみると、民生費が39億8,161万円、全体の26%を占めて最も多く、次いで教育費が29億7,961万円(19.5%)、総務費が19億6,445万円(12.8%)、続いて土木費(12.8%)、公債費(7%)の順になっています。  
歳出総額を、平成26年1月1日現在の人口39,261人で割ると、町民一人当たり39万2,009円が使われた計算になります。  
次のページで、平成25年度の主な事業内容を紹介いたします。

■歳入

歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国県支出金、町債などの「依存財源」に分けられます。  
「自主財源」は全体の51.8%で、主なものは町税63億3,407万円、繰越金9億1,399万円、財産収入3億5,190万円、繰入金2億6,351万円、国庫支出金23億4,654万円、県支出金11億8,751万円、地方交付税5億5,086万円、地方消費税交付金3億5,684万円、地方譲与税1億7,580万円、その他(自主財源)6,813万円、使用料・手数料1億4,424万円、繰越金9億1,399万円、分担金・負担金3億2,669万円、その他(依存財源)9,898万円、地方特例交付金3,151万円、自動車取得税交付金1,847万円、ゴルフ場利用税交付金1,646万円、交通安全対策特別交付金987万円、利子割交付金902万円、配当割交付金877万円、国有提供施設等所在市町村助成交付金307万円、株式等譲渡所得割交付金181万円などです。

一般会計の決算の状況

平成25年度一般会計の決算額は、歳入が161億9,466万円、歳出が153億2,000万円、歳入から歳出を差し引くと8億7,466万円の黒字になりました。このうち1億2,296万円は平成26年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際は7億5,170万円の黒字になりました。  
前年度末に比べ、町の貯金である基金は2億8,084万円増加して40億3,726万円になりましたが、借金である町債は2億6,351万円増加して142億4,817万円になりました。

# 平成25年度の主な事業内容

## 民生費

- ・社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所私立を含むの運営などに31億7,579万円を支出しました。
- ・国民健康保険特別会計へ2億283万円、介護保険特別会計へ2億7,097万円を繰り出し、後期高齢者医療対策として、菊池広域連合への負担金と特別会計への繰出金を合わせて3億3,202万円を支出しました。

## 教育費

- ・菊陽中部小学校改築事業や菊陽中学校増築・改修事業などの各小中学校の施設整備、外国青年招致事業、幼児教育などに27億1,466万円を支出しました。



- ・図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進、社会体育

## 総務費

- ・各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、電算システムの運用、基金の積み立て、土地取得特別会計への繰出金などに17億3,267万円を支出しました。
- ・光の森市民センターの建設に2億3,178万円を支出しました。



## 土木費

- ・道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに7億8,113万円、土地区画整理事業に4億6,267万円、鼻ぐり井手公園用地を購入するため土地購入費として1億4,570万円を支出し、下水道事業会計へ公共分として4億2,074万円を繰り出しました。
- ・町営光団地の建築工事費として、1億5,170万円を支出しました。

## 衛生費

- ・保健衛生対策として子ども医療費助成、予防接種など、保健事業として健康相談、集団検診など、環境衛生や清掃費などに7億1,769万円を支出しました。
- ・ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に2億1,559万円を支出し、し尿処理の負担金として菊池広域連合に3,620万円を支出しました。



## 農林水産業費

- ・農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに5億3,203万円を支出しました。
- ・下水道事業会計へ農業集落排水分として6,128万円を繰り出しました。

## 消防費

- ・菊池広域連合への負担金として3億5,411万円を支出し、消防団活動や防火水槽、各地区消防施設の

# 町の財政は健全な状態

## 健全化判断比率・資金不足比率

平成25年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

### 健全化判断比率

健全化判断比率には、①～④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる財源である

健全化判断比率	菊陽町	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.70%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.70%	30.00%
③実質公債費比率	10.4%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	23.6%	350.0%	

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。

※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

「標準財政規模(平成25年度は約82億円)」に対する比率です。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っていて、本町の財政は比較的健全な状況にあります。

### ①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約7億5千万円の実質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

### ②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計と公営企業会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質黒字であり、連結で約10億7千万円の実質黒字となったため、連結実質赤字比率はありません。

### ③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担したその他の特別会計の公債費などを加えた実質的な公債費の比率をいいます。当年度は10.4%になりました。

### ④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は23.6%になりました。

## 資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計は実質黒字になったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	菊陽町	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.00%

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。

※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

## 監査委員の審査意見

本町監査委員から決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査を行った範囲では、いずれも適正に作成されているものと認められる。また今回審査した各指標を見る限り、本町の財政状況は健全段階にあるといえる」と意見がありました。

## 健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲

会計等の名称		健全化判断比率	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率
	土地取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	実質公債費比率	将来負担比率
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計	下水道事業会計	資金不足比率	
一部事務組合・広域連合	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
	熊本県後期高齢者医療広域連合		

## 特別会計

一般会計の他、4つの特別会計の決算は次のとおりです。

特別会計	歳入	歳出
土地取得特別会計	3億1,937万円	3億1,937万円
国民健康保険特別会計	37億5,436万円	35億9,679万円
介護保険特別会計	19億4,967万円	18億7,970万円
後期高齢者医療特別会計	2億9,680万円	2億8,718万円

※千円以下切り捨て

## 諸支出金

・菊陽町土地開発公社の解散に伴う債務補償費として、8億4,200万円を支出しました。

## 商工費

・商工・観光振興に3,984万円、企業誘致対策に2億3,601万円を支出しました。

整備などに7,035万円を支出しました。

・防災行政無線デジタル化更新整備工事費として2億5,490万円を支出しました。